



2020年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年5月13日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社近鉄エクスプレス
 コード番号 9375 URL <https://www.kwe.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 鳥居 伸年
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 コーポレート・ファイナンス&アカウンティング部長 (氏名) 笠松 宏行 (TEL) 03-6863-6445
 定時株主総会開催予定日 2020年6月16日 配当支払開始予定日 2020年6月17日
 有価証券報告書提出予定日 2020年6月17日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期の連結業績(2019年4月1日~2020年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収入		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	544,533	△8.0	19,714	△5.2	17,432	△12.6	4,724	△52.1
2019年3月期	592,009	7.0	20,797	18.5	19,939	15.0	9,857	40.8

(注) 包括利益 2020年3月期 △749百万円(—%) 2019年3月期 5,547百万円(△3.1%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	営業収入 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	65.68	—	4.0	4.5	3.6
2019年3月期	136.91	—	8.2	5.1	3.5

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 △3,220百万円 2019年3月期 △2,628百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	385,470	126,606	30.1	1,615.38
2019年3月期	388,467	131,823	31.3	1,690.89

(参考) 自己資本 2020年3月期 116,133百万円 2019年3月期 121,740百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	36,304	△7,165	△26,424	75,853
2019年3月期	22,637	△7,312	△6,868	75,799

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期	—	10.00	—	20.00	30.00	2,159	21.9	1.8
2020年3月期	—	10.00	—	20.00	30.00	2,159	45.7	1.8
2021年3月期(予想)	—	—	—	—	—		—	

※2021年3月期の配当予想につきましては、現時点で未定です。合理的な業績予想の開示が可能となった時点で速やかに公表いたします。

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日~2021年3月31日)

連結業績予想につきましては、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大の影響により先行き不透明な状況の中、現時点で合理的に予測することは困難であると判断し未定としております。今後、合理的な業績予想の開示が可能となった時点で、速やかに公表いたします。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料14ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2020年3月期	72,000,000株	2019年3月期	72,000,000株
② 期末自己株式数	2020年3月期	107,367株	2019年3月期	2,367株
③ 期中平均株式数	2020年3月期	71,932,308株	2019年3月期	71,997,635株

(注) 当社は、当連結会計年度より役員報酬BIP信託を導入しております。当該信託が所有する当社株式 (2020年3月期105,000株) は、連結財務諸表において自己株式に含めて記載しております。また、当該株式数を期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めております (2020年3月期65,325株)。

(参考) 個別業績の概要

1. 2020年3月期の個別業績 (2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	営業収入		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	103,788	△10.7	1,772	△39.9	7,238	△35.4	5,682	△50.1
2019年3月期	116,197	14.9	2,949	△19.0	11,204	26.9	11,383	104.9
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2020年3月期	79.00		—					
2019年3月期	158.10		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2020年3月期	237,641		87,324		36.7	1,214.65		
2019年3月期	238,756		84,547		35.4	1,174.31		

(参考) 自己資本 2020年3月期 87,324百万円 2019年3月期 84,547百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている今後の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいておりますが、現時点で連結業績予想を合理的に予測することは困難であると判断しております。詳細は、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、2020年5月19日 (火) に機関投資家及びアナリスト向けの電話会議を開催する予定です。決算説明資料については、当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(追加情報)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度（以下「当期」という。）における世界経済は、米国では緩やかな回復基調となりましたが、欧州では低成長が続き、中国でも輸出と生産で力強さを欠く状況が継続しました。また、2020年に入り、新型コロナウイルスの感染拡大の影響により、多くの国々で経済活動が停滞し、世界的な景気低迷の兆候が現れはじめました。

我が国経済は、海外経済の減速などの影響により、輸出や生産で弱さが見られました。

当社グループが主に関わる国際物流市場では、米中貿易摩擦の影響や世界経済の不透明感を背景に航空・海上貨物輸送ともに勢いを欠き、総じて低調に推移しました。

このような状況の中、当期の当社グループ全体の取扱物量につきましては、航空貨物輸送は輸出重量で556千トン（前期比7.3%減）、輸入件数で1,207千件（同9.9%減）となり、海上貨物輸送は輸出容積で644千TEU（同7.9%減）、輸入件数で272千件（同5.3%減）となりました。また、ロジスティクスにつきましては、APLL及び東アジアを中心に取扱いが減少しました。

各セグメントの業績は、以下のとおりであります。

<日本>

航空貨物は、輸出ではエレクトロニクス関連品や自動車関連品を中心に輸送需要が落ち込み、取扱重量は136千トン（前期比14.9%減）、輸入ではエレクトロニクス関連品を中心に取扱いが減少し、取扱件数は346千件（同4.9%減）となりました。海上貨物は、輸出では設備・機械関連品が減少し、取扱容積で136千TEU（前期比8.9%減）、輸入ではエレクトロニクス関連品や衣料品等が振るわず、取扱件数で108千件（同6.3%減）となりました。ロジスティクスでは、エレクトロニクス関連品やヘルスケア関連品で取扱いが増加しました。

この結果、国内関係会社を含めた日本全体の営業収入は136,808百万円（前期比6.1%減）、営業利益は4,667百万円（同19.2%減）となりました。

<米州>

航空貨物は、輸出ではエレクトロニクス関連品を中心に取扱いが減少し、取扱重量は106千トン（前期比4.5%減）、輸入では機械関連品等が低調に推移し、取扱件数は117千件（同12.5%減）となりました。海上貨物は、輸出では半導体製造装置等で取扱いが減少し、取扱容積で45千TEU（前期比6.4%減）となりましたが、輸入では建材等が堅調に推移し、取扱件数で37千件（同0.9%増）となりました。ロジスティクスでは、米国で取扱いが減少しました。

この結果、米州全体の営業収入は58,793百万円（前期比7.4%減）となりましたが、営業利益は収支改善が進捗したこと等により3,755百万円（同4.4%増）となりました。

なお、1米ドル当たりの円換算レートは、当期が108.74円、前期が110.91円であります。

<欧州・中近東・アフリカ>

航空貨物は、輸出では化学品やスポット貨物の減少により、取扱重量は62千トン（前期比8.4%減）、輸入ではエレクトロニクス関連品や自動車関連品が低迷し、取扱件数は101千件（同23.3%減）となりました。海上貨物は、輸出では化学品や機械関連品が減少し、取扱容積は18千TEU（前期比2.9%減）、輸入では雑貨等が増加し、取扱件数は17千件（同4.3%増）となりました。ロジスティクスでは、南アフリカとロシアで取扱いが減少しました。

この結果、欧州・中近東・アフリカ全体の営業収入は35,391百万円（前期比15.6%減）、営業利益は南アフリカ法人等の不振が影響し321百万円（同77.1%減）となりました。

なお、1ユーロ当たりの円換算レートは、当期が120.82円、前期が128.41円であります。

<東アジア・オセアニア>

航空貨物は、輸出では全体的に活況感に乏しく、取扱重量は149千トン（前期比0.8%減）、輸入ではエレクトロニクス関連品や設備・機械関連品が低調に推移し、取扱件数は447千件（同8.5%減）となりました。海上貨物は、輸出入ともにエレクトロニクス関連品が減少し、輸出では取扱容積で220千TEU（前期比3.2%減）、輸入では取扱件数で58千件（同5.8%減）となりました。ロジスティクスでは、中国で取扱いが減少しました。

この結果、東アジア・オセアニア全体の営業収入は93,947百万円（前期比7.5%減）、営業利益は5,125百万円（同1.3%減）となりました。

<東南アジア>

航空貨物は、輸出では自動車関連品等が減少し、取扱重量は102千トン（前期比7.4%減）、輸入ではエレクトロニクス関連品を中心に低調な荷動きとなり、取扱件数は195千件（同11.8%減）となりました。海上貨物は、輸出入ともにエレクトロニクス関連品が減少し、輸出では取扱容積で162千TEU（前期比2.5%減）、輸入では取扱件数で50千件（同9.5%減）となりました。ロジスティクスでは、インド、ベトナムで取扱いが増加しました。

この結果、東南アジア全体の営業収入は54,783百万円（前期比5.5%減）、営業利益は2,302百万円（同13.5%減）となりました。

<APLL>

自動車関連の物流サービスは、米国を中心に取扱量が減少し、全体として低調に推移しました。リテール関連の物流サービスも、主要顧客を中心に取扱いが減少し、消費財及びその他の産業品目についても前期を下回る取扱いとなりました。

この結果、APLL全体の営業収入は177,147百万円（前期比9.1%減）となりましたが、営業利益については営業総利益率の改善や販売管理費の抑制に努めたこと等により、9,118百万円（同9.7%増）となりました。継続してAPLL買収に係るのれん等の償却等を当セグメントに含めているため、セグメント利益は3,220百万円（前期比61.2%増）となりました。

なお、1米ドル当たりの円換算レートは、当期は109.05円、前期が110.43円（APLLは12月決算のため、1月から12月の期中平均レートを適用）であります。

以上のとおり、当社グループは一体となってグローバルで事業を推進してまいりましたが、すべてのセグメントで減収となった結果、当期の営業収入は544,533百万円（前期比8.0%減）、営業利益は19,714百万円（同5.2%減）となりました。経常利益は持分法適用関連会社株式の減損損失3,342百万円を計上したことが影響し17,432百万円（同12.6%減）となり、親会社株主に帰属する当期純利益は子会社におけるソフトウェアの減損損失4,426百万円を計上したこと等により4,724百万円（同52.1%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末（以下「当期末」という。）における総資産は、前連結会計年度末（以下「前期末」という。）から2,997百万円減少し、385,470百万円となりました。

流動資産合計は、前期末から8,054百万円減少し、193,964百万円となりました。これは主に受取手形及び営業未収入金が9,755百万円減少したこと等によるものです。

固定資産合計は、前期末から5,000百万円増加し、191,449百万円となりました。無形固定資産合計が主にのれん等の償却やソフトウェアの減損損失により12,509百万円減少し、また、投資その他の資産も関係会社株式の減損等により4,498百万円減少しました。一方、一部の在外連結子会社におけるIFRS第16号「リース」の適用に伴う使用権資産の増加等で、有形固定資産合計が22,007百万円増加しました。

当期末における負債合計は、前期末から2,220百万円増加し、258,864百万円となりました。

流動負債合計は、前期末から5,227百万円増加し、127,957百万円となりました。これは主にIFRS第16号「リース」の適用に伴いリース債務が7,599百万円増加したこと等によるものです。

固定負債合計は、前期末から3,007百万円減少し、130,906百万円となりました。これは主に社債が10,000百万円、IFRS第16号「リース」の適用に伴いリース債務が17,002百万円それぞれ増加した一方、長期借入金金が30,108百万円減少したこと等によるものです。

当期末における純資産合計は、前期末から5,217百万円減少し、126,606百万円となりました。これは主に為替換算調整勘定が換算レートの円高傾向により5,803百万円減少したことによるものです。なお、利益剰余金は1,172百万円の増加となりました。これはIFRS第16号「リース」の適用に伴う累積的影響額の期首調整額1,391百万円の減少と配当の支払いによる2,159百万円の減少の一方、親会社株主に帰属する当期純利益4,724百万円の増加によるものです。

以上の結果、自己資本比率は前期末の31.3%から30.1%になりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(単位：百万円)

	前期	当期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	22,637	36,304	13,666
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,312	△7,165	146
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,868	△26,424	△19,555
現金及び現金同等物に係る換算差額	△513	△2,659	△2,146
現金及び現金同等物の増減額	7,943	54	△7,889
現金及び現金同等物の当期末残高	75,799	75,853	54

当期末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前期末に比して54百万円増加し、75,853百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況と、それらの増減要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得られたキャッシュ・フローは、前期と比較して13,666百万円増加し、36,304百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益13,256百万円、減価償却費17,145百万円、減損損失4,475百万円、売上債権の減少額6,173百万円による資金の増加と、法人税等の支払額8,257百万円等の資金の減少によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用されたキャッシュ・フローは、前期と比較して146百万円減少し、7,165百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出4,732百万円、無形固定資産の取得による支出1,325百万円等の資金の減少によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動に使用されたキャッシュ・フローは、前期と比較して19,555百万円増加し、26,424百万円となりました。これは主に、社債の発行による収入9,939百万円の資金の増加と、短期借入金の純減額14,186百万円、長期借入金の返済による支出10,468百万円、リース債務の返済による支出8,645百万円、配当金の支払額2,159百万円等の資金の減少によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期
自己資本比率 (%)	30.9	30.7	31.3	30.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	31.9	36.9	31.2	29.6
債務償還年数 (年)	11.4	11.0	7.1	4.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ	16.0	14.7	17.3	17.7

- (注) 自己資本比率：(純資産－非支配株主持分)／総資産
 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
 債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(4) 今後の見通し

国際物流市場におきましては、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大に伴う荷主企業の生産停止やサプライチェーンの乱れによる大幅な経済活動の縮小、荷動きの低迷など、今後も不安定な事業環境が続くことが想定されま

す。
このような状況の中、当社は業績予想を現時点で合理的に行うことは困難であると判断し、2021年3月期の連結業績予想は未定としております。今後、合理的な業績予想の開示が可能となった時点で、速やかに公表いたします。

当社グループは、2019年5月に公表しました将来のありたい姿を示す長期ビジョン「“Global Top 10 Solution Partner”～日本発祥のグローバルブランドへ～」ならびに2022年3月期を最終年度とする3ヵ年の中期経営計画のもと、引き続き中長期的な成長を図るべく、グループ全体の航空及び海上貨物輸送の取扱物量拡大に向けた諸施策を着実に実行してまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、将来のIFRS（国際財務報告基準）適用に備え、会計方針書等の整備及びその適用時期について検討しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	80,324	80,493
受取手形及び営業未収入金	109,388	99,633
有価証券	2,995	4,366
その他	10,477	10,930
貸倒引当金	△1,167	△1,458
流動資産合計	202,018	193,964
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	40,334	40,129
減価償却累計額	△21,151	△21,670
建物及び構築物(純額)	19,183	18,459
機械装置及び運搬具	6,979	9,602
減価償却累計額	△2,688	△3,869
機械装置及び運搬具(純額)	4,290	5,732
土地	14,120	13,921
リース資産	1,589	1,056
減価償却累計額	△913	△728
リース資産(純額)	675	327
使用権資産	-	45,737
減価償却累計額	-	△22,569
使用権資産(純額)	-	23,168
その他	23,353	21,200
減価償却累計額	△15,485	△14,665
その他(純額)	7,867	6,535
有形固定資産合計	46,137	68,145
無形固定資産		
のれん	60,494	56,053
顧客関連資産	32,492	30,072
その他	21,695	16,047
無形固定資産合計	114,683	102,173
投資その他の資産		
投資有価証券	15,439	10,930
長期貸付金	671	624
繰延税金資産	3,152	3,665
その他	6,985	6,516
貸倒引当金	△620	△607
投資その他の資産合計	25,627	21,129
固定資産合計	186,448	191,449
繰延資産		
社債発行費	-	56
繰延資産合計	-	56
資産合計	388,467	385,470

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	52,738	47,978
短期借入金	42,941	47,660
リース債務	190	7,789
未払法人税等	3,762	3,526
賞与引当金	4,769	4,589
役員賞与引当金	283	267
その他	18,043	16,144
流動負債合計	122,729	127,957
固定負債		
社債	-	10,000
長期借入金	117,991	87,883
リース債務	523	17,525
繰延税金負債	8,111	7,206
役員株式給付引当金	-	20
退職給付に係る負債	5,743	6,736
その他	1,543	1,534
固定負債合計	133,913	130,906
負債合計	256,643	258,864
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,216	7,216
資本剰余金	4,084	4,084
利益剰余金	120,253	121,425
自己株式	△3	△150
株主資本合計	131,550	132,576
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,387	852
為替換算調整勘定	△8,871	△14,675
退職給付に係る調整累計額	△2,325	△2,619
その他の包括利益累計額合計	△9,810	△16,443
非支配株主持分	10,083	10,472
純資産合計	131,823	126,606
負債純資産合計	388,467	385,470

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業収入	592,009	544,533
営業原価	495,052	450,686
営業総利益	96,957	93,846
販売費及び一般管理費	76,160	74,132
営業利益	20,797	19,714
営業外収益		
受取利息	719	849
受取配当金	52	41
負ののれん償却額	11	11
為替差益	1,528	1,630
補助金収入	255	213
雑収入	668	441
営業外収益合計	3,235	3,188
営業外費用		
支払利息	1,298	2,033
持分法による投資損失	2,628	3,220
雑支出	166	216
営業外費用合計	4,093	5,470
経常利益	19,939	17,432
特別利益		
固定資産売却益	47	33
投資有価証券売却益	277	148
受取和解金	-	213
特別利益合計	324	395
特別損失		
減損損失	265	4,475
固定資産除却損	19	12
ゴルフ会員権評価損	-	2
訴訟関連損失	-	81
特別損失合計	285	4,571
税金等調整前当期純利益	19,978	13,256
法人税、住民税及び事業税	9,318	7,607
法人税等調整額	△1,151	△581
法人税等合計	8,166	7,025
当期純利益	11,812	6,230
非支配株主に帰属する当期純利益	1,955	1,506
親会社株主に帰属する当期純利益	9,857	4,724

連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	11,812	6,230
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△506	△593
為替換算調整勘定	△2,990	△5,870
退職給付に係る調整額	△1,841	△303
持分法適用会社に対する持分相当額	△925	△212
その他の包括利益合計	△6,264	△6,980
包括利益	5,547	△749
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,900	△1,908
非支配株主に係る包括利益	1,647	1,159

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,216	4,084	112,268	△3	123,565
当期変動額					
剰余金の配当			△1,871		△1,871
親会社株主に帰属する 当期純利益			9,857		9,857
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	-	7,985	△0	7,985
当期末残高	7,216	4,084	120,253	△3	131,550

	その他の包括利益累計額				非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,893	△5,268	△478	△3,853	9,276	128,988
当期変動額						
剰余金の配当				-		△1,871
親会社株主に帰属する 当期純利益				-		9,857
自己株式の取得				-		△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△506	△3,603	△1,847	△5,957	806	△5,150
当期変動額合計	△506	△3,603	△1,847	△5,957	806	2,835
当期末残高	1,387	△8,871	△2,325	△9,810	10,083	131,823

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,216	4,084	120,253	△3	131,550
会計方針の変更による累積的影響額			△1,391		△1,391
会計方針の変更を反映した当期首残高	7,216	4,084	118,861	△3	130,158
当期変動額					
剰余金の配当			△2,159		△2,159
親会社株主に帰属する当期純利益			4,724		4,724
自己株式の取得				△146	△146
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	-	2,564	△146	2,418
当期末残高	7,216	4,084	121,425	△150	132,576

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,387	△8,871	△2,325	△9,810	10,083	131,823
会計方針の変更による累積的影響額					△27	△1,419
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,387	△8,871	△2,325	△9,810	10,055	130,404
当期変動額						
剰余金の配当				-		△2,159
親会社株主に帰属する当期純利益				-		4,724
自己株式の取得				-		△146
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△534	△5,803	△294	△6,632	416	△6,215
当期変動額合計	△534	△5,803	△294	△6,632	416	△3,797
当期末残高	852	△14,675	△2,619	△16,443	10,472	126,606

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	19,978	13,256
減価償却費	8,418	17,145
減損損失	265	4,475
のれん償却額	3,666	3,610
負ののれん償却額	△11	△11
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	143	347
賞与引当金の増減額 (△は減少)	194	22
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	32	△8
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	-	20
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	228	565
受取利息及び受取配当金	△771	△891
支払利息	1,298	2,033
持分法による投資損益 (△は益)	2,628	3,220
固定資産売却損益 (△は益)	△47	△33
固定資産除却損	19	12
投資有価証券売却損益 (△は益)	△277	△148
ゴルフ会員権評価損	-	2
受取和解金	-	△213
訴訟関連損失	-	81
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,762	6,173
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,090	△2,613
その他	△3,434	△1,592
小計	32,661	45,453
利息及び配当金の受取額	1,036	1,032
利息の支払額	△1,309	△2,055
法人税等の支払額	△9,751	△8,257
和解金の受取額	-	213
訴訟関連損失の支払額	-	△81
営業活動によるキャッシュ・フロー	22,637	36,304
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△6,966	△4,618
定期預金の払戻による収入	7,335	4,167
有形固定資産の取得による支出	△4,702	△4,732
有形固定資産の売却による収入	214	241
無形固定資産の取得による支出	△2,907	△1,325
投資有価証券の取得による支出	△3,025	△6,151
投資有価証券の売却及び償還による収入	3,095	4,957
敷金及び保証金の差入による支出	△740	△1,088
敷金及び保証金の回収による収入	461	1,323
貸付けによる支出	△97	△0
貸付金の回収による収入	16	18
その他	3	41
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,312	△7,165

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,904	△14,186
非支配株主からの払込みによる収入	5	-
リース債務の返済による支出	△233	△8,645
長期借入れによる収入	4,800	-
長期借入金の返済による支出	△10,602	△10,468
社債の発行による収入	-	9,939
自己株式の取得による支出	△0	△146
配当金の支払額	△1,871	△2,159
非支配株主への配当金の支払額	△821	△757
その他	△49	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,868	△26,424
現金及び現金同等物に係る換算差額	△513	△2,659
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	7,943	54
現金及び現金同等物の期首残高	67,856	75,799
現金及び現金同等物の期末残高	75,799	75,853

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(IFRS第16号「リース」の適用)

当社グループの一部の在外連結子会社は、当連結会計年度より、国際財務報告基準第16号「リース」(以下「IFRS第16号」という。)を適用しております。これにより、リースの借手は、原則としてすべてのリースを貸借対照表に資産及び負債として計上することとしました。IFRS第16号の適用については、経過的な取扱いに従っており、会計方針の変更による累積的影響額を当連結会計年度の期首の利益剰余金に計上しております。

この結果、当連結会計年度の期首の「使用権資産(純額)」が27,333百万円増加し、流動負債の「リース債務」が7,642百万円及び固定負債の「リース債務」が21,248百万円増加しております。また、当連結会計年度の営業利益は1,036百万円増加し、経常利益及び税金等調整前当期純利益は20百万円増加しております。

当連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、連結株主資本等変動計算書の利益剰余金の期首残高が1,391百万円減少しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書は、営業活動によるキャッシュ・フローの支出が8,517百万円減少し、財務活動によるキャッシュ・フローの支出が同額増加しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(業績連動型株式報酬制度)

当社は、取締役(社外取締役及び国外居住者を除く。以下同じ)を対象に、当社の中長期的な企業価値向上への貢献意欲を高め、株主の皆様と利害共有を図ることを目的として、業績連動型株式報酬制度(以下「本制度」という。)を導入しております。

本制度に関する会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)に準じております。

(1) 取引の概要

当社は、本制度における信託として、役員報酬BIP(Board Incentive Plan)信託と称される仕組みを採用しております。役員報酬BIP信託とは、当社が拠出する金員を原資として当社株式が信託を通じて取得され、業績目標値に対する達成度及び役位等に基づき、当該信託を通じて取締役に当社株式及び当社株式の換価処分金相当額の金銭の交付及び給付を行う制度です。

(2) 信託に残存する自社の株式

当該信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、当連結会計年度末において146百万円及び105,000株です。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象を基礎に決定しております。当社は、「日本」、「米州」、「欧州・中近東・アフリカ」、「東アジア・オセアニア」、「東南アジア」、「APLL」の6つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属するサービスの種類

「日本」、「米州」、「欧州・中近東・アフリカ」、「東アジア・オセアニア」、「東南アジア」においては主に航空貨物輸送、海上貨物輸送及びロジスティクス（倉庫業務）を中心としたサービスを、「APLL」はロジスティクス（トラック及び鉄道輸送、倉庫業務）、海上貨物輸送を中心としたサービスを提供しております。

(3) 報告セグメントの変更等に関する事項

第2四半期連結会計期間より、グループ経営単位の一部見直しに基づき、連結子会社1社を「APLL」から「米州」へ報告セグメントを変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分により作成しております。

2. 報告セグメントごとの営業収入、利益、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部営業収入又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの営業収入、利益、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント							その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	日本	米州	欧州・ 中近東・ アフリカ	東アジア・ オセアニア	東南 アジア	APLL	計				
営業収入											
外部顧客への 営業収入	141,678	59,236	40,543	99,271	56,042	194,815	591,588	421	592,009	—	592,009
セグメント間の内部 営業収入又は振替高	3,991	4,239	1,390	2,260	1,924	166	13,972	2,264	16,236	△16,236	—
計	145,669	63,476	41,934	101,531	57,966	194,982	605,560	2,685	608,246	△16,236	592,009
セグメント利益	5,777	3,597	1,402	5,193	2,661	1,997	20,630	145	20,776	20	20,797
セグメント資産	74,163	34,585	17,949	55,594	28,922	177,946	389,161	2,453	391,614	△3,147	388,467
その他の項目											
減価償却費	1,498	357	229	567	531	5,075	8,260	157	8,418	—	8,418
のれんの償却額	47	119	—	—	—	3,499	3,666	—	3,666	—	3,666
持分法適用会社への 投資額	2,796	—	269	467	2,588	4,519	10,642	—	10,642	—	10,642
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	1,384	293	144	526	352	5,264	7,966	58	8,025	—	8,025

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に当社グループ内部への物流付帯事業活動を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額20百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額△3,147百万円にはセグメント間債権債務の相殺消去等△16,721百万円、各報告セグメントに帰属しない提出会社の余資運用資金(現金及び預金)13,574百万円が含まれております。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 日本及びAPLLを除く各セグメントに属する主な国又は地域は次のとおりであります。

(1) 米州……………米国、カナダ、メキシコ及び中南米諸国

(2) 欧州・中近東・アフリカ……………英国、ドイツ、フランス、イタリア、オランダ、ベルギー、スイス、アイルランド及びその他の欧州、ロシア、アフリカ諸国、中近東諸国

(3) 東アジア・オセアニア……………香港、中国、韓国、台湾、オーストラリア

(4) 東南アジア……………シンガポール、マレーシア、タイ、インド、インドネシア、ベトナム、フィリピン、カンボジア

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	日本	米州	欧州・ 中近東・ アフリカ	東アジア・ オセアニア	東南 アジア	APLL	計				
営業収入											
外部顧客への 営業収入	132,890	54,809	34,447	91,957	53,030	176,967	544,103	429	544,533	—	544,533
セグメント間の内部 営業収入又は振替高	3,917	3,983	943	1,989	1,752	180	12,768	2,298	15,066	△15,066	—
計	136,808	58,793	35,391	93,947	54,783	177,147	556,871	2,727	559,599	△15,066	544,533
セグメント利益	4,667	3,755	321	5,125	2,302	3,220	19,392	303	19,695	18	19,714
セグメント資産	72,970	33,905	14,240	64,423	33,379	166,575	385,494	2,542	388,037	△2,567	385,470
その他の項目											
減価償却費	1,536	617	472	4,046	1,785	8,521	16,980	165	17,145	—	17,145
のれんの償却額	47	118	—	—	—	3,444	3,610	—	3,610	—	3,610
持分法適用会社への 投資額	2,785	—	316	505	2,417	1,017	7,041	—	7,041	—	7,041
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	1,569	2,411	1,642	24,517	10,322	19,276	59,740	298	60,039	—	60,039

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に当社グループ内部への物流付帯事業活動を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額18百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額△2,567百万円にはセグメント間債権債務の相殺消去等△18,605百万円、各報告セグメントに帰属しない提出会社の余資運用資金(現金及び預金)16,038百万円が含まれております。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 日本及びAPLLを除く各セグメントに属する主な国又は地域は次のとおりであります。

(1) 米州……………米国、カナダ、メキシコ及び中南米諸国

(2) 欧州・中近東・アフリカ……………英国、ドイツ、フランス、イタリア、オランダ、ベルギー、スイス、アイルランド及びその他の欧州、ロシア、アフリカ諸国、中近東諸国

(3) 東アジア・オセアニア……………香港、中国、韓国、台湾、オーストラリア

(4) 東南アジア……………シンガポール、マレーシア、タイ、インド、インドネシア、ベトナム、フィリピン、カンボジア

5. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、IFRS第16号「リース」の適用に伴う使用権資産の増加額54,063百万円が含まれております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. サービスごとの情報

(単位:百万円)

	航空貨物輸送	海上貨物輸送	ロジスティクス	その他	合計
外部顧客への 営業収入	211,358	165,614	176,100	38,935	592,009

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収入

(単位:百万円)

日本	北米			アジア・ オセアニア			欧州	中南米	その他	合計
	米国	その他	計	中国	その他	計				
141,771	162,644	12,451	175,096	97,519	107,904	205,424	45,322	16,496	7,898	592,009

(注) 1. 営業収入は役務の提供地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。

(1) 北米その他……………カナダ

(2) 中国……………中国、香港

(3) アジア・オセアニアその他……………タイ、シンガポール、韓国、台湾、フィリピン、インド、マレーシア、ベトナム、インドネシア、オーストラリア、カンボジア

(4) 欧州……………ドイツ、英国、オランダ、フランス、ロシア、イタリア、アイルランド、スイス、チェコ、スウェーデン

(5) 中南米……………メキシコ、チリ、ブラジル

(6) その他……………南アフリカ、アラブ首長国連邦

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	北米			アジア・オセアニア			欧州	中南米	その他	合計
	米国	その他	計	中国	その他	計				
25,276	3,521	2,090	5,612	2,296	11,715	14,011	339	555	342	46,137

(注) 各区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。

- (1) 北米その他……………カナダ
- (2) 中国……………中国、香港
- (3) アジア・オセアニアその他……………タイ、シンガポール、韓国、台湾、フィリピン、インド、マレーシア、ベトナム、インドネシア、オーストラリア、カンボジア
- (4) 欧州……………ドイツ、英国、オランダ、フランス、ロシア、イタリア、アイルランド、スイス、チェコ、スウェーデン
- (5) 中南米……………メキシコ、チリ、ブラジル
- (6) その他……………南アフリカ、アラブ首長国連邦

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収入のうち、連結損益計算書の営業収入の10%以上を占める相手先が存在しないため記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1. サービスごとの情報

(単位：百万円)

	航空貨物輸送	海上貨物輸送	ロジスティクス	その他	合計
外部顧客への 営業収入	186,389	153,469	163,508	41,165	544,533

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収入

(単位：百万円)

日本	北米			アジア・オセアニア			欧州	中南米	その他	合計
	米国	その他	計	中国	その他	計				
133,090	151,278	10,129	161,408	86,832	105,654	192,486	38,809	12,760	5,977	544,533

(注) 1. 営業収入は役務の提供地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。

- (1) 北米その他……………カナダ
- (2) 中国……………中国、香港
- (3) アジア・オセアニアその他……………タイ、シンガポール、韓国、台湾、フィリピン、インド、マレーシア、ベトナム、インドネシア、オーストラリア、カンボジア
- (4) 欧州……………ドイツ、英国、オランダ、フランス、ロシア、イタリア、アイルランド、スイス、チェコ、スウェーデン
- (5) 中南米……………メキシコ、チリ、ブラジル
- (6) その他……………南アフリカ、アラブ首長国連邦

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	北米			アジア・オセアニア			欧州	中南米	その他	合計
	米国	その他	計	中国	その他	計				
25,169	7,560	2,516	10,076	8,002	22,461	30,464	870	953	611	68,145

(注) 各区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。

- (1) 北米その他……………カナダ
- (2) 中国……………中国、香港
- (3) アジア・オセアニアその他……………タイ、シンガポール、韓国、台湾、フィリピン、インド、マレーシア、ベトナム、インドネシア、オーストラリア、カンボジア
- (4) 欧州……………ドイツ、英国、オランダ、フランス、ロシア、イタリア、アイルランド、スイス、チェコ、スウェーデン
- (5) 中南米……………メキシコ、チリ、ブラジル
- (6) その他……………南アフリカ、アラブ首長国連邦

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収入のうち、連結損益計算書の営業収入の10%以上を占める相手先が存在しないため記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他	合計
	日本	米州	欧州・ 中近東・ アフリカ	東アジア・ オセアニア	東南アジア	APLL	計		
減損損失	—	—	—	—	1,311	2,331	3,643	—	3,643

(注) 1. 東南アジアセグメントにおいて、持分法適用関連会社であるGati-Kintetsu Express Pvt. Ltd.に係るのれん相当額に対しての減損損失を認識し、持分法による投資損失に計上しております。

2. APLLセグメントにおいて、当該金額のうち2,065百万円は持分法適用関連会社であるChangan Minsheng APLL Logistics Co., Ltd.株式に対する減損損失であり、持分法による投資損失に計上しております。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他	合計
	日本	米州	欧州・ 中近東・ アフリカ	東アジア・ オセアニア	東南アジア	APLL	計		
減損損失	—	—	—	—	—	7,817	7,817	—	7,817

(注) APLLセグメントにおいて、当該金額のうち4,426百万円は、連結子会社であるAPL Logistics Ltdのソフトウェアに対する減損損失であり、48百万円は連結子会社であるIndia Infrastructure and Logistics Private Limitedに係るのれんに対する減損損失であります。また、3,342百万円は持分法適用関連会社であるChangan Minsheng APLL Logistics Co., Ltd.株式に対する減損損失であり、持分法による投資損失に計上しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

		報告セグメント							その他	合計
		日本	米州	欧州・ 中近東・ アフリカ	東アジア・ オセアニア	東南アジア	APLL	計		
のれん	当期償却額	47	119	—	—	—	3,499	3,666	—	3,666
	当期末残高	711	2,651	—	—	—	57,240	60,603	—	60,603
負ののれん	当期償却額	—	—	—	—	11	—	11	—	11
	当期末残高	—	—	—	—	108	—	108	—	108

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

		報告セグメント							その他	合計
		日本	米州	欧州・ 中近東・ アフリカ	東アジア・ オセアニア	東南アジア	APLL	計		
のれん	当期償却額	47	118	—	—	—	3,444	3,610	—	3,610
	当期末残高	664	2,458	—	—	—	53,028	56,150	—	56,150
負ののれん	当期償却額	—	—	—	—	11	—	11	—	11
	当期末残高	—	—	—	—	97	—	97	—	97

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	1,690.89円	1,615.38円
1株当たり当期純利益	136.91円	65.68円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	9,857	4,724
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	9,857	4,724
普通株式の期中平均株式数(株)	71,997,635	71,932,308

3. 役員報酬BIP信託が保有する当社株式を、期末自己株式数及び期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めています。なお、役員報酬BIP信託が保有する当社株式の状況は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
期末株式数(株)	—	105,000
期中平均株式数(株)	—	65,325

(重要な後発事象)

該当事項はありません。